

PBL 型授業で地域レクリエーション事業にスタッフ参加した学生の学びの分析

—2020 年度のスタッフ参加学生の学びに焦点を当てて—

古田 康生 (岐阜協立大学経営学部)
原田 理人 (岐阜協立大学経営学部)

キーワード：PBL 型授業，地域スポーツ事業，地域連携，スポーツ経営専攻学生，学生の学び

1. 緒言

1.1 研究の背景

(1) 研究動機 1：岐阜協立大学における地域実践教育の根拠

岐阜県大垣市に位置する岐阜協立大学(以下、本学とする)は、地域実践教育を教育の柱の一つに位置付けている。その理由を探るとその一つは大学設立の背景まで遡ることになる。本学のホームページによると昭和 41 年 9 月に文部省(現在の文部科学省)に法人設立のための寄附行為認可申請書が提出され、その一つに大学が設立に至る思想を明文化した「設立趣意書」の存在を示している。この文書の中には建学の精神としての明確でスローガンのような表現を見つけることはできなかった、としている。しかし、大学設立に至った“思い”と“目的”は記述されており、建学の精神にあたる内容がもっとも凝縮されている箇所があるとし、それが次に示す文章³⁾である。

「社会事態に対処するためには、まづ有為な人材育成に着目し、一は創造発見の能力伸長を図り、一は社会指導の負荷に耐えうる知才の涵養に留意し、もつて人間資質の真価を発揚せしめることがもっとも肝要と思います。」(岐阜協立大学ホームページから引用)

さらに、設立趣意書の文言と内容から、本学の「建学の精神」を示す言葉として、次の 4 つの言葉を導き出すことができる、として「創造発見」、「知才涵養」、「資質発揚」、「地域貢献」を示している。そしてそれらの言葉を説明する文章³⁾を次の通りに示している。

「創造発見」とはこれまでなかった新しい価値を生み出すことです。「知才涵養」については社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目されます。そこで、「資質発揚」とは、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味合いも込められていると推察できます。そして、地元先覚の要望に応えるという決意は、今日の言葉でいえば、まさに「地域貢献」ということになるでしょう。(岐阜協立大学ホームページから引用)

ここで注目したいのは、「地域貢献」である。それは本学の教育理念と教育の特色にも「地域」という文言が表記されているからである。ここで、本大学の教育理念⁴⁾を再確認したい。

教育理念

「教育理念」については、教育目的を達成するために、どのような教育をすべきかを表したものであり、具体的には、本学の教育目的：「地域に有為の人材を養成する」をいかに実現するか、手法的、理念的に規定したものです。本学がこれまで実践してきた教育、また、今後本学が果たすべき役割を踏まえ、本学の「教育理念」を、下記の通り定めます。

○自主創造教育(新たな価値をうむ)：さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てます。

○地域実践教育(地域で学び、地域をつくる)：講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成します。

○キャリア形成教育(キャリアを拓く)：専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開します。

(岐阜協立大学ホームページから引用)

教育理念の3つの柱の一つに「地域実践教育」があり、「地域で学び、地域をつくる」と理解しやすい言葉で表現されている。これは大学での講義や演習、実技などの授業で得た専門知識や技能を基に、実際に地域に赴き、そこで種々の活動を通して地域課題や自己課題を発見し、解決策を考え、提案・行動する。そしてその過程での実践的な学びを理論的な考察までに高め結びつける能力を養成する、と解釈できる。すなわち、地域での実践的な学びが不可欠であり、地域での実践的教育に価値を見出していると判断できる記述である。

次に「教育の特色」⁵⁾である。

教育の特色

本学では、3つの教育の柱をキーワードに、個々の学生の「学ぶチカラ」を引き出す取り組みを通じて、「社会で生き抜く力」を確実に育む教育を実践しています。(岐阜協立大学ホームページから引用)

ここでの3つの教育の柱とは「ゼミナール教育」、「地域実践教育」、「キャリア教育」である。「地域実践教育」に関する記述⁶⁾は次の通りである。

地元産業界・教育界からの要望により設置されたという経緯をもつ本学では、「地域」をキーワードとしたアクティブ・ラーニングにも積極的に取り組んでいます。(中略)知識を詰め込むだけではなく、主体的に問題意識を持って取り組むことで、物事の見方が深まる。そういった学習を積み重ねることに教育の重点を置いています。(岐阜協立大学ホームページから引用)

この文章から、本学では、大学講義室における授業にて知識を詰め込むだけでなく、地域において実践的な教育というアクティブラーニングに積極的に取り組み、本学学生に主体的な問題意識を持たせ専門知識と技能をさらに深化させることで多角的な物事の見方ができる能力を身に付けさせようとしている、と理解できる。そして、地域実践教育は次の通りにまとめられている⁶⁾。

「地域実践教育」とは、教室での理論的な学びと地域での体験的な学びを組み合わせた教育手法のこと。講義で学んだ知識を元に地域へ飛び出し、そこで課題を発見し、解決策を考え、解決のために実際に行動します。そしてその経験をまた教室で理論的に考察。この“理論”と“実践”を繰り返す経験が社会人となったとき、さまざまな場面で役立ちます。(岐阜協立大学ホームページから引用)

以上の「教育理念」及び「教育の特色」の文章から本学では明確に地域実践教育としての種々のアクティブラーニングを大学教育の一つの柱にしていると理解できる。

(2) 研究動機2：現在の本学のアクティブラーニングの傾向

アクティブラーニングには様々な手法があり、この授業形態での学びが優れている点は平均学修定着率(ラーニングピラミッド)にあると言われている¹⁰⁾。すなわち、ある授業で学習した内容を2週間後にどの程度記憶しているかという記憶の定着率が高いことにある。例えば、一般的な一人の教育者が教室などで多くの学生を対象に講義をした時の平均学修定着率は5%にすぎない。他にも読書では10%、視聴覚が20%やデモンストレーションが30%といった受け身の学び形態では記憶の定着率は低いとされている。一方、

グループ討議では 50%や自ら体験するでは 75%, 他の人に教えるについては 80%といったアクティブラーニングに類する授業形態は高い定着率を示す, と言われている. このアクティブラーニングが政策用語として登場したのは, 中央教育審議会が平成 24 年度 (2012 年) に提出した答申, 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学～」¹⁴⁾ である. この答申の中で『生涯にわたって学び続ける力, 主体的に考える力を持った人材は, 学生からみて受動的な教育の場では育成することができない. 従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から, 教員と学生が意思疎通を図りつつ, 一緒になって切磋琢磨し, 相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り, 学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修 (アクティブ・ラーニング) への転換が必要である』, と大学教育の質的転換を求めている. そのため, 多くの大学で教育手法としてアクティブ・ラーニングが実践されるようになった. 本学でも, 教育の特色の一つとしてゼミナール教育を掲げ, 「自分たちで課題を発見し, 自分たちで解決法を探る「アクティブ・ラーニング」としてのゼミ活動がある」, と示されている⁵⁾. そのアクティブ・ラーニングの一つとして本学ではこれまで “Project-Based Learning 型授業 (問題解決型授業)” (以下, PBL 型授業とする) がゼミナール単位で実践されてきた. しかし, 本学では新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まる前の 2019 年度以降, 種々の理由によりゼミナール授業での PBL 型授業は実施されていない.

1.2 本学経営学部スポーツ経営学科の DP の実現(問題の所在)

本学経営学部スポーツ経営学科のディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)⁷⁾ の一つに「地域におけるスポーツ振興の課題を見つけ, その解決のために貢献できる」とある. これを学生に身に付けさせるためには地域実践教育が不可欠であると考えられ, そのために有効な教育手法として PBL 型授業があると言える. しかし, 2022 年度においては本学の経営学部スポーツ経営学科では PBL 型授業は実施されていない.

1.3 教育の一環としての地域連携

大学と地域が連携して学生に専門知識・技能を高める実践の機会を提供する研究報告は数多くある. その一例として, 山岡¹⁷⁾ は, 大学が所在する近隣の事業者と連携してプロジェクト型授業を実施し, キャリア形成の観点からの学習効果を検討し, 意欲的な事業者との連携が学生の学習意欲の亢進や緊張感の醸成, 視野の拡大といった学習効果が高められる可能性を示した, と報告している. スポーツレクリエーション領域では, 北村ら¹⁸⁾ は, 社会人基礎力の視点から学生がレクリエーション事業を体験する有効性を調査し, レクリエーション事業参加後は, 担当教員が参加した学生の主体性や働きかける力が向上したと評価し, 不参加の学生よりも知識・技術を積極的に行動し身につけようとしている (主体性) や自分なりのストレス解消法を考え, 実行している (ストレスコントロール力) ことから社会人基礎力の得点が参加学生の方が高値を示し, さらにチームで働く力のスコアが高値であったと報告している.

1.4 2020・2021 年度のコロナ禍での本学の地域実践教育の成果

本学は, 公益財団法人日本レクリエーション協会 (以下, 日本レク協会とする) 公認指導者資格のレクリエーション・インストラクターとスポーツ・レクリエーション指導者養成課程認定校である. その養成は主に経営学部スポーツ経営学科で養成されている. この資格を取得するには都道府県あるいは市町村レクリエーション協会 (以下, 地域レク協会とする) が主催・主管する地域スポーツレクリエーション事業 (以下, 地域スポレク事業とする) でのスタッフ参加 (以下, 現場実習とする) が義務づけられている. 本学では毎年数名の資格取得希望者があるため, 2020 年度及び 2021 年度においても新型コロナウイルス感染の新規感染者数が低値を維持し, 大学授業が対面授業期間のみに希望者が現場実習に参加した.

図 1 は岐阜県内の新型コロナウイルスの新規感染者数¹³⁾ であり, 示す通り 2020 年度は, 9 月の後期開講

時は岐阜県内での新型コロナウイルス感染の新規感染者数は低値を維持したことから、感染が再拡大して対面授業からオンライン授業に移行する 11 月末までに開催された 3 つの地域スポレク事業に希望学生のみが学生がスタッフ参加した。

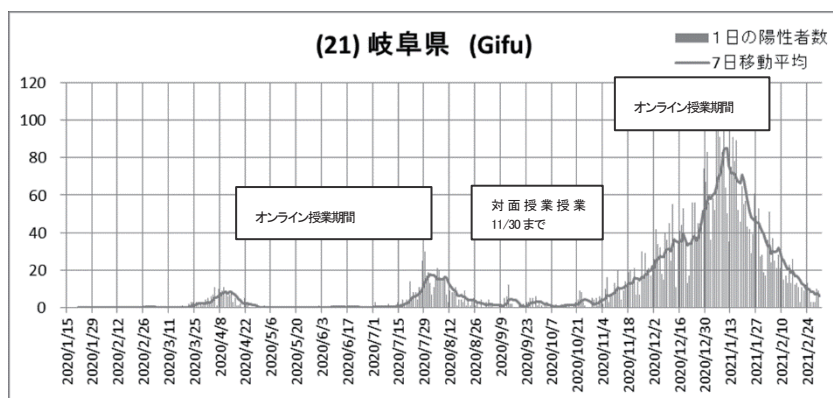


図1 新型コロナウイルス感染症新規感染者数推移(岐阜県)2020年1月-12月

なお、学生がスタッフ参加した地域スポレク事業は、日本レク協会の新型コロナウイルス感染拡大防止対策ガイドライン(令和3(2021)7月5日改定)¹²⁾と特定非営利活動法人岐阜県レクリエーション協会のレクリエーション活動の再開に向けた新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン(令和2年7月17日改訂)¹⁶⁾を遵守して開催された。そのため参加した一般市民及び協会スタッフ、スタッフ参加した学生で事業参加により新型コロナウイルスに感染した者は現時点で認められていない。

また、現場実習には全国の課程認定校に共通した学習目標があり、「対象者に対してレク支援を行うことでこれまでの学習成果を実践力として定着する」となっている。加えて本学経営学部スポーツ経営学科では現場実習に独自目標を3つ追加している。それは、①社会人としてのルール、マナー、モラル、エチケットを徹底実践し、協会スタッフと積極的にコミュニケーションを図り協調性を意識し、連携して事業に携わる、②事業企画の目的を正確に理解し、運営の意図を把握して積極的に関与することにより理解を深化する、③運営スタッフの役割の実践を通して理解することでその専門性を深め、また参加者の身体的特性や心理的特性を理解してその活動を支援する、である。

2 研究目的

2022年現在、本学経営学部スポーツ経営学科ではコロナ禍の影響もあって地域実践教育としてのPBL型授業が従来通りにはできていない。また、例年作成され学生に配布される各演習担当教員によるゼミナール紹介の説明資料に「PBL型授業実施」が明記はされた経営学部のゼミナールは一つもない(2022年度現在)。

そこで、本研究では本学経営学部スポーツ経営学科でのPBL型授業の実施を再検討するため、2020年度に地域レクリエーション協会が主催した地域スポレク事業にスタッフ参加した学生の学びを質問紙により調査し、地域実践を伴うPBL型授業の実施に関する検討のための基礎的資料を得ることを目的とした。

3 研究方法

3.1 調査対象学生

表1に本研究の対象学生を示した。調査対象としたのは本学2020年度の対面授業期間に開催された3つの

地域スポレク事業にスタッフ参加した学生のべ27名(女子学生6名, 男子学生21名)である。なお, ぎふ清流

表1 調査対象学生(スタッフ参加学生)

名称	ぎふ清流レクリエーションフェスティバル2020:岐阜会場	ぎふ清流レクリエーションフェスティバル2020:西濃会場	健康スポレクひろば
会場	屋外	屋内	屋内
月日	10/31終日	11/8午前	11/11午前
内容	グラウンドゴルフ	マグダーツ	体操など
人数(女子)	10(2)名	11(2)名	6(4)名

レクリエーションフェスティバルの岐阜会場と西濃会場の両日ともに参加した学生が8名あった。今回の調査対象となった学生の学年は, 1年次学生が2名(いずれも女子学生)で, それ以外は2年次以上であり生涯スポーツ論, スポーツ行政, レクリエーション演習といった地域スポーツやレクリエーション関連の専門科目を既に履修して単位取得した学生で, 関連する専門基礎知識を有する学生である。

3.2 調査対象学生がスタッフ参加した地域スポレク事業

今回, 調査対象学生がスタッフ参加した地域スポレク事業は, 特定非営利活動法人岐阜県レクリエーション協会がまとめた『レクリエーション活動の再開に向けた新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン(令和2年7月17日改訂)』¹⁶⁾に従い実施された。すなわち, 岐阜県レクリエーション協会職員が中心となり感染対策を徹底した指導管理下で, 大垣市などの地域レク協会に所属する協会スタッフが参加者に対してスポーツレクリエーション活動の指導・支援を実施した。したがって, 調査対象学生は地域レク協会スタッフと連携協働して子どもから高齢者までの多様な参加者に種々のスポーツレクリエーション活動を指導あるいは支援した。写真1は開催案内パンフレットであり, 会場と活動内容の説明だけでなく感染対策(写真1下の枠内)についても詳細に明記され, 参加者自身にも感染対策が啓発されていた。



写真1 ぎふ清流レクリエーションフェスティバル案内パンフレット

(1) ぎふ清流レクリエーションフェスティバル2020 (岐阜会場)

岐阜市の岐阜メモリアルセンター芝生広場で開催され, 岐阜県グラウンドゴルフ協会に所属するスタッフと学生が連携して参加者の活動を支援した(写真2, 写真3, 写真4)。なお, グラウンドゴルフは受付集計で600名の参加があった。

写真2(左): 受付にて参加者に手指消毒と検温, 万に備えて連絡先の記入をさせた。連絡先(参加)用紙は岐阜県レクリエーション協会が厳重に管理した。

写真3(中央): 活動で使用するスティックは学生(奥)と協会スタッフが使用前後でアルコール消毒した。

写真4(右)：スタッフ学生は支援・指導活動ではマスクを着用して実施した。



写真2

写真3

写真4

(2) ぎふ清流レクリエーションフェスティバル2020 (西濃会場・安八町)

安八町総合体育館で開催され、特別非営利活動法人大垣市レクリエーション協会の協会スタッフとスタッフ学生が連携してレクリエーションスポーツ種目の一つで「ねんりんピックぎふ2020」の正式種目のマグダーツの活動を支援した(写真5, 写真6, 写真7)。



写真5

写真6

写真7

写真5(左)：参加者は高齢者や児童を中心とした子ども、ファミリーが多く、スタッフ学生は参加者に応じた活動の支援と得点の計算方法を適宜説明した。スタッフ学生には活動中のマスク着用を義務づけた。

写真6(中央)：活動で使用するマグダーツはスタッフ学生と協会スタッフが使用前後で消毒した。

写真7(右)：スタッフ学生はマグダーツの活動支援だけでなく、他大学が支援する種目にも参加して専門知識・技能の幅を広げた(瑞徳市のA大学が支援するタスポにて日本チャンピオン(手前)と対戦する本学スタッフ学生(奥))。

(3) 2020年度「健康スポレクひろば」(大垣市)

この事業は、大垣市青年の家にて開催され、特定非営利活動法人大垣市レクリエーション協会が主催する地域スポレク事業である。スタッフ学生は、地域に居住する高齢者を対象に健康づくり体操やスポーツレクリエーション活動の支援をした。ここでもスタッフ学生は、日常は高齢者施設で介護専門職として勤務する協会スタッフと連携を図り事業運営に携わった(写真8, 写真9, 写真10)。



写真8

写真9

写真10

写真8(左)：参加高齢者の血圧測定、体調チェックなどを飛沫拡散防止シートを間に挟み実施した。

写真9(中央)：コロナ禍でも自宅でもできるロコモ防止・転倒防止体操をスタッフ学生が指導した。

写真10(右)：協会スタッフが指導する「人的距離(ソーシャルディスタンス)を空けてもできる活動」ではスタッフ学生は参加者と一緒に活動をして活動の特徴を実践的に理解するようにした。

3.3 調査方法

(1) 調査手順

全ての地域スポレク事業に共通して、事業直後に集合調査法により自記式質問紙法を用いて自由記述にて質問項目に回答を求めた。なお、本調査では、調査対象学生がスタッフ参加した地域スポレク事業ごとの「学び・気づき」の件数を量的に分析するため回答を箇条書にて求めた。回答時間はおよそ15分程度であった。質問紙はその場で回収した。回収率は100%であった。

(2) 調査項目

調査項目は、全ての事業で共通して「この事業にスタッフ参加して学んだこと、あるいは気づいたことは何か」とした。観点として、各事業での支援(指導)内容やスタッフ間連携、事業全体について、参加者といった項目を例示したが詳細な指示は避け自由な回答を求めた。

(3) 分析方法

各事業後にて得られた調査対象学生の自由記述回答を分析対象とした。「学び及び気づき」を分析するため、本調査ではテキストマイニングを行った。分析は、フリーソフトウェア「Khcoder」を用いて頻出語彙を抽出し、それぞれの語彙の関係を明らかにするために、共起ネットワーク分析を行った。

これまで地域スポレク事業などにスタッフ参加した学生の学びや気づきの分析には、分析者・研究者が作成したコーディング基準に沿って分析対象者が回答した言葉や文章を分類する方法を用いてきた²⁾。

しかし、この分析方法では分析者の理論や問題意識を自由に操作し、回答サンプルデータを様々な側面から自由に焦点化できるという利点がある一方で、分析者に都合の良いコーディング基準が作成され、分析に利用されてしまうという指摘がある。そこで、今回は多変量解析に基づき言葉や文章を分類する分析方法を用いた。今回の調査にて得た自由記述回答の分析には、樋口の方法^{8) 9) 15)}を参考にKhcoderを使用した。

3.4 倫理的配慮

本研究は、岐阜協立大学研究推進委員会「岐阜協立大学における研究者の行動規範」に則り実施した。まず研究対象学生となった学生に研究趣旨を口頭と文書で説明し、調査への参加と記述内容が成績評価など個人の不利益にはつながらない、回答途中であっても中止ができる、結果の公表においては個人が特定されないよう個人情報の保護を遵守する、回答結果は本研究の目的以外では使用しないことを説明した上で回答させた。調査用紙への署名及び提出をもって同意を得られたものとした。得られた回答結果は全て匿名化して管理し、個人が特定できないよう配慮した。

4. 結果および考察

2020年以降、本学では新型コロナウイルス感染症拡大に伴い地域実践教育としてのPBL型授業が実施困難になった。しかし、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が低値を維持し、大学授業が大学構内での対面授業となった2020年9月から11月末の期間に本学が位置する岐阜県と地域レク協会が主催する地域スポレク事業に学生がスタッフ参加することができた。この事業は、適切な感染症対策のガイドライン^{12) 16)}に従って開催された。これらの地域スポレク事業にスタッフ参加した学生の「学びと気づき」を分析することで本学が教育理念として掲げる「地域実践教育」の更なる充実とディプロマポリシーの実現につながるPBL型授業方法を開発するための基礎的資料を得るため本研究を実施した。

4.1 2020年度の地域スポレク事業の参加学生数

今回、調査対象となった2020年度は新型コロナウイルス感染症により学生がスタッフ参加できる事業がいくつか中止となった。最も大きな事業として参加を予定していた「全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)ぎふ2020」も中止を余儀なくされた。この事業は厚生労働省と岐阜県が主催し、スポーツや文化種目の交流大会を始め、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、厚生省創立50周年に当たる昭和63年(1988年)から毎年開催され、2020年岐阜県各地で開催される予定であった。

2020年度に開催された事業に参加した学生はのべ27名であり、これは本学スポーツ経営学科学生の4.21%に過ぎない。しかし、参加学生が少数だからと言ってスタッフ参加の価値が否定されるわけではない。スタッフ参加を希望する学生が少ない理由としてスタッフ参加に対する学科全体での価値の共有や参加学生の学びの発信が不足していたと考えられる。まず、価値の共有では、いくつかの学生から「部活動の練習が優先される」という意見が認められた。したがって、今後は学科に属する教員だけでなく、部活動指導者も含めてスポーツ経営学科に在籍する学生がスタッフ参加することによる現場実習での学びと成長という価値の共有を図らなければならないであろう。また、学生の学び発信では、活動を「知らない」という学生は決して少なくなく、継続的な情報発信が必要と考えられる。

女子学生の参加率は、37.04%であった。2020年度12月時点でのスポーツ経営学科学生男女比では、女子学生が21.205%であることを考慮すると、スタッフ学生への関心は女子学生の方が高いと考えられる結果であった。

1年次学生の参加がのべ4名と少数であった理由としてオンライン授業が考えられる。入学して以来オンラインによる遠隔(リモート)授業を余儀なくされ十分な説明が受けられなかったため、各事業でのスタッフ参加学生に関する募集が始まっても事業のイメージができなかったためではないかと推測される。もちろん、新型コロナウイルス感染症に関して万全の対策を講じたとはいえ、感染を不安視する学生は少なくなかったと推測している。

加えて本学スポーツ経営学科専門教育科目の「スポーツボランティア」が2020年度以降開講されていない。この理由として新型コロナウイルス感染症の拡大という社会的事情はもちろんあるが、科目担当者不在という要因もある。この状況は本学スポーツ経営学科学生が地域スポーツの現場にて主体的にかかわり、自己課題を発見する機会を失っている状態ともいえる。この「スポーツボランティア」と科目間の連携を図り、PBL型授業の一環として地域スポレク事業にスタッフ参加していた過去の実績を確認し、早期のスポーツボランティアの開講実現が本学学生が地域スポレク事業に目を向ける好機となると予測される。

4.2 自由記述回答の分析

調査対象学生となったスタッフ学生から得た地域スポレク事業での「学びと気づき」に関する自由記述回答をフリーソフトウェア「Khcoder」を用いて分析した。すなわち、テキストファイルの各行に自由記述回答を1件ずつ入力し、それを自動的に読み込み、テキストから自動的に語を取り出し、頻出語を確認した上で、それぞれの抽出語の共起関係を考察した。調査対象学生から得られた212件の自由記述データを分析対象とした。Khcoderを用いて前処理を実行し、文章の単純集計を行った結果、回答記述が箇条書きの文章であったため、212の段落と212の文が確認された。

4.3 頻出語彙

表2は、自由記述回答から得られた頻出語彙の結果である。10件以上の頻出語彙となる上位19までを表示した。最も出現頻度が高かった語彙は「参加者」で43件であった。次いで、「ニュースポーツ(レクリエーションスポーツ)」で24件であった。その次は「参加」で23件であった。

今回の調査では、最も多く出現した語彙は「参加者」であり、類似する語彙として参加者を表す「高齢者」や「子ども」も含めるとスタッフ学生が「参加者」に注目していたことが理解できる結果であった。参加者のスポーツレクリエーション活動を支援する過程で技能レベルに応じた説明や支援、身体的毒性、心理的特性などを記述する回答が多く認められ、最も多い頻出語彙となったと考えられる。また、今回の研究で調査対象となった学生の専攻はスポーツマネジメントであり、いかに地域スポレク事業の参加者を増やすか、といったスポーツ経営の視点の記述も認められた。

「頻出語彙」の分析から、地域スポレク事業にスタッフ参加した本学学生は“スポーツ指導”という限られた専門知識・技能を実践するだけではなく、スポーツマネジメントの視点やスポーツによる地域活性といった視点で物事を考える能力を磨く機会になっていることが理解できた。したがって、今後 PBL 型授業にて学生を地域スポレク事業への参加を促す場合は、スポーツマネジメントの視点から地域スポレク事業を実践的に考える機会になるという特長を明確に主張した方が効果的と考えられる結果を得た。

二番目に多く出現した「ニュースポーツ(レクリエーションスポーツ)」には今回調査対象となった地域スポレク事業にて実施したグラウンドゴルフとマグダーツも含まれる。調査対象学生の多くは在籍する本学の強化指定クラブ及び準強化指定クラブの硬式野球、サッカー、バレーボールの各クラブに所属し競技スポーツの学生アスリートとして活動している。これまで部活動としての競技スポーツというスポーツの一面や高等学校までの保健体育の授業といった限定的な活動を中心に触れてきたが、生涯スポーツやスポーツレクリエーションといった未体験の誰もが活動ができ、活動そのものの楽しさを追求する多志向な活動に初めて参加することで新しい学びができたことがこの結果に至ったのではないかと考えられる。

加えて、経営学部の学生としての特徴の一つに考えられる「イベント」と「運営」といったマネジメントに関連する言葉が抽出された。

表2 自由回答記述で得られた頻出語彙

抽出語	出現回数
参加者	43
ニュースポーツ(レクリエーションスポーツ)	24
参加	23
スタッフ	17
高齢者	16
子ども	16
支援	15
多く	15
感染	14
人	13
多い	13
体験	13
イベント	12
楽しい	12
種目	12
プレイ	11
運営	10
説明	10
知る	10

4.4 地域スポレク事業にスタッフ参加した学生の「学び・気づき」の共起ネットワーク

共起ネットワークを作図において次の設定をした。すなわち、出現回数が多いほど大きい円(node)で描写した。次いで距離(共起関係 edge)は Jaccard 係数に設定した。

KH Coder の共起ネットワークのコマンドを用いて調査対象学生から得た地域スポレク事業での「学び・気づき」の自由記述データの各語彙の出現パターンの似通った語彙、すなわち共起が強い語句を線で結んだネットワークを描いた(図2)。なお、分析にあたっては出現数による語の取捨選択に関しては最小出現数を5に設定し、描画する共起関係の絞り込みにおいては描画を60に設定した。

図1では、共起関係は線で結ばれ、出現数が多い語ほど大きい円で描画されている。さらに円(語)の濃淡は、それぞれの語がネットワーク構造の中でどの程度中心的な役割を果たしているかを示している。共起ネットワークでの出現語彙間の考察では、KHcoder のコンコーダンスのコマンドを用いて、それぞれの語がどのように用いられているか確認した。以下、文中の下線で表記された語彙は図1の中に表れている語である。

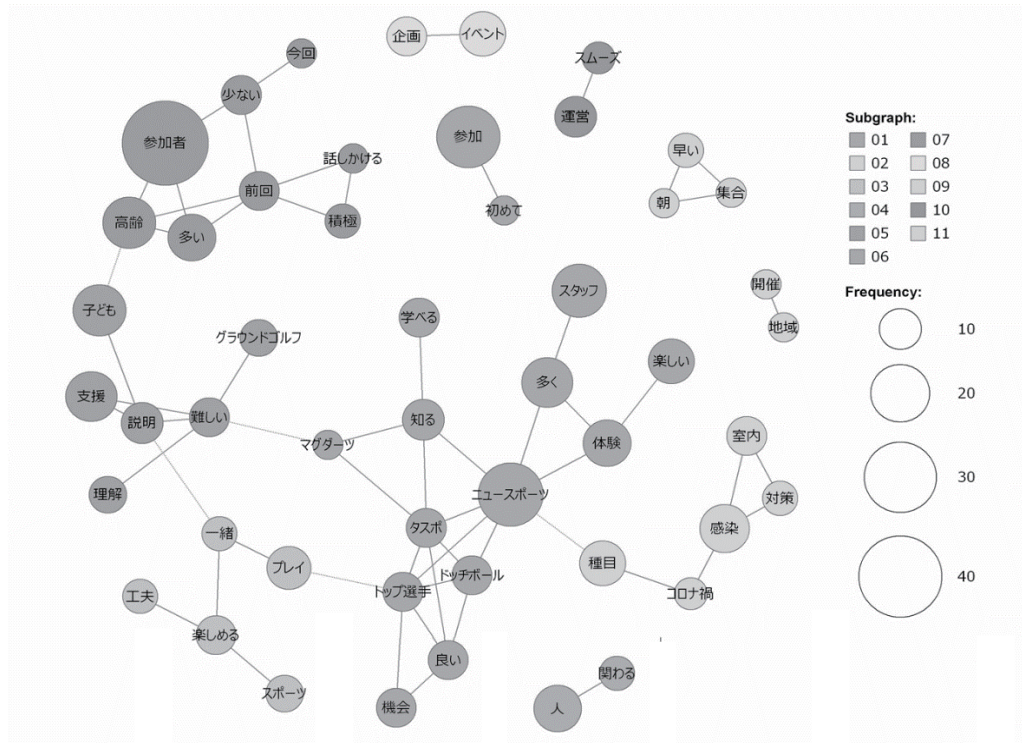


図2 地域スポレク事業での学びと気づきの自由記述の共起ネットワーク

(1)「ニュースポーツ」

図2の中央に「ニュースポーツ」が読み取れ、自由記述での具体的な記述ではこれまで存在を知らなかったニュースポーツが楽しく体験でき、良い機会であった、マグダーツやタスポニー、ドッチボールの体験ブースではトップ選手が参加して一緒にプレイできた、多くの協会スタッフと協働して活動できた、協会スタッフから学べた、といった内容が認められた。

(2)「感染症対策」

図2の右側に「感染症対策」が読みとれる。自由記述の具体的な記述例として、ガイドラインや協会職員の指示に従い感染症対策に努めた、活動で使用する用具の消毒が大切である、室内でも感染症対策を考え支

援した、コロナ禍であっても工夫すれば種目が体験できる、といった内容が確認できた。また、コロナ禍では活動の説明や支援が難しく、手とり足とりの助言ができない、言葉とデモンストレーションだけで活動のポイントを説明して参加者ができるようになる感覚な体験させるのは難しいという意見もあった。さらに、参加者との距離感を感じる、という指摘もあった。

(3)「スポーツの楽しさ」

図2の左下に「スポーツの楽しさ」が読み取れる。それは、参加者と一緒にプレイして楽しめた、スポーツは工夫するとみんなが楽しめる、といったレクリエーションスポーツの特長に関する学びが記述されていた。

(4)「指導・支援の難しさ」

図2の左側に「指導・支援の難しさ」が読み取れる。それは、スタッフ学生自身が初めて体験するグラウンドゴルフなどのニュースポーツの説明が難しい、学生が事前にニュースポーツの特徴を理解していないと難しい、グラウンドゴルフの指導が難しい、子どもへの説明が難しかった、技能をしっかり理解していないと説明できない、といった記述が自由記述に認められた。

(5)「参加者・参加者対応」

図2の左上に「参加者・参加者対応」が読み取れた。いずれの事業でも高齢者の参加が多い、複数回連続的に事業参加することで前回よりも積極的に参加者に話しかけられた、今回(西濃会場)は参加者が少ない、といった記述が認められた。ここでは、地域スポレク事業に連続的にスタッフ参加することで気づける事項が抽出され、今後のPBL型授業を計画する上で連続的スタッフ参加が深い気づきをもたらす可能性が示唆される結果を得た。

(6)「その他」

図2の、右上に「その他」に類する「参加の意義」が読み取れ、イベントの企画の内容の理解に関する記述やスムーズな運営方法に関する気づき、地域で開催する意義を記述する意見が認められた。さらに初めての参加であったが有意義であった等の記述があった。また参加者や協会スタッフといった人との関わり方を自己課題に挙げる学生も認められた。

反面、地域スポレク事業への学生のスタッフ参加を促すうえで課題と考えられる記述も認められた。それは、開催場所までの距離が遠いため、集合の時刻が朝が早い。また、それに加えて交通費が必要となる、といった諸課題が浮き彫りとなった。これらの課題はPBL型授業を実施するために検討しなければならない。

4.5 事業参加による学びに関する箇条書の文章

今回の調査では3つの地域スポレク事業にスタッフ参加した学生から各事業が終了した直後に各事業での「学び・気づき」を自由記述で回答させた。質問紙を回収した後、学生自身の取り組みや事業内容、運営などに関する「ふりかえり」を実施し、スタッフ学生全員に発言を求め情報を共有した。また、「ふりかえり」には地域レク協会のスタッフも同席しコメントを頂いた。今回は自由記述を箇条書きで求め、3つの事業で合計212のサンプルを得た。表3は、各事業で得た一人当たりの文章数の平均値と標準偏差である。

ぎふ清流レクリエーションフェスティバル岐阜会場と比較して西濃会場での回答数は多くなる傾向を示した。一方、健康スポレクひろばは、最も回答数が少ない傾向であった。

表3 各事業後に得られた「学び・気づき」数

事業名	総件数	平均値±標準偏差
岐阜会場	60	6.01±1.29
西濃会場	121	10.81±2.45
スポレクひろば	31	5.167±1.26
	212	7.81±1.62

岐阜会場:岐阜清流レクリエーションフェスティバル2020岐阜会場

西濃会場:岐阜清流レクリエーションフェスティバル2021西濃会場

スポレク広場:大垣市レクリエーション協会健康スポレク広場

記述数平均値が西濃会場で多くなったのは、岐阜会場に続いて連続してスタッフ参加した学生が11名中8名であったからと考える。初回の岐阜会場では、来場者が600名と多くあり、感染対策、グラウンドゴルフの体験に参加する来場者の活動支援を中心としたニュースポーツと参加者特性に関する記述が中心であった。一方、2回目の西濃会場では岐阜会場に比べて一般来場者が少なく、ニュースポーツや参加者に関連する記述に加えて事業のスムーズな運営、事業の集客方法、高齢者スタッフが中心の事業運営や参加者層、事業運営組織など様々な観点での記述が認められ視点が拡大したことが背景にあると考えられた。加えて、西濃会場では岐阜県内の日本レク協会資格課程認定校の学生が活動支援するニュースポーツを相互で体験できたことが記述数が増加したひとつの要因と考えられる記述もあった。

健康レクスポひろばの記述回答数が最も少なくなった理由としては、岐阜会場および西濃会場のスタッフ参加学生とは全く異なる学生が参加したこと、2020年度は6名中5名がスタッフ経験を有する学生であり、過年度(2018年度と2019年度)に健康スポレクひろばへのスタッフ参加経験があったためと考えられる。すなわち、スタッフ経験がある学生特有の一つの気づき(例えばプログラム運営など)について課題などが詳細に記述され、回答数そのものは少数になる傾向があった。したがって、一つひとつの記述内容は詳細になり回答数が少なくなったと推測している。このスタッフ経験がある学生の振り返り記述数が減少するのは古田の報告¹⁾と同様な傾向であった。

2020年度だけでなく2017年度以降は、本学スポーツ経営学科学生で日本レク協会の公認指導者資格の取得を希望する学生は地域スポレク事業に現場実習としてスタッフ参加している。事業参加後は必ず、引率教員とスタッフ参加学生だけでなく、岐阜県レク協会と大垣市レク協会の職員とふりかえりをしている。各地域レク協会の職員からは、学生自らその場の状況から何ができるかを判断して「主体的な行動ができる」、高齢者や子どもといった参加者に「積極的にかかわろうとする態度」がみられる、来場者に適切でホスピタリティの精神を理解した「挨拶ができる」、協会スタッフと連携を図り役割を遂行しようとする、種々の活動支援では肯定的な言語でのフィードバックができる、指導法を学ぼうとしている、等の高い評価を得ている。しかし、これらの背景には協会スタッフによるOJTによる学生指導によって導き出された評価と言ってよい。すなわち、多くの学生は地域スポレク事業の現場で協会スタッフと協働して事業に取り組むことで大学では学べない実践的な指導を受け、それを積極的に遂行しようとする、学ぼうとする態度により得られた評価と言ってよい。したがって、本学スポーツ経営学科でのPBL型授業ではスタッフ参加することで協会所属のスタッフと協働で役割を果たす過程でより多くの学びが得られる可能性があり、教育的価値が大きいと再認識できた。

今後の課題として、社会人基礎力などの尺度を用いて学生がPBL型授業の一環としてスタッフ参加する価値を客観的に顕在化させ、本学内での情報共有だけでなく広く外部に発信する手立てを一考しなければならない。

5.結論

本研究では本学スポーツ経営学科での PBL 型授業を再検討するための基礎的資料を得ることを目的とした。その結果次のことが明らかとなった。

(1)2020 年度の地域スポレク事業にスタッフ参加した本学スポーツ経営学科学生数はのべ 27 名で、学科学生の 4.21%であり、学科全体でのスタッフ参加の価値の共有と学生の学びと成長の継続的な外部発信の必要がある。

(2)自由記述回答での頻出語彙では参加者が最も多く、次いでニュースポーツであった。

(3)共起ネットワークでは「ニュースポーツ(レクリエーションスポーツ)」、「感染対策」、「スポーツの楽しさ」、「指導・支援の難しさ」、「参加者・参加者対応」と「その他」のグループが抽出できた。

今回の調査では、全ての事業においてスタッフ参加学生から回答を得ることができ、「無回答」はなかった。すなわち、全てのスタッフ参加学生が何らかの学びと気づきを得ていると示唆される結果であった。大学の授業で学ぶスポーツに関する専門知識・技能を地域で実践的に発揮し、その過程で何らかの学びを得ていると理解できる結果である。

以上のことから本学における建学の精神を基にスポーツ経営学科のディプロマポリシーを効果的に達成する上で PBL 型授業は有効であると再確認できた。また、本学スポーツ経営学科の科目履修の連続性を考慮すると初年次開講の「スポーツボランティア」は地域スポーツと関わる意味で重要な位置づけにあり、早期の再開港を目指すべきであろう。

参考文献・引用文献

- 1) 古田康生 (2012) 大学を核とした子育て支援事業への参加が学生の気づきに与える影響—異学年集団による IPU 子育て支援事業「わくわくキッズ広場」への参加を通して、環太平洋大学研究紀要第 5 号 p135-142
- 2) 古田康生, 小原慶祐, 原田理人, 渡部昌史(2020) 地域スポーツ事業に参画したスポーツ専攻学生の学び分析-大垣市レクリエーション協会との連携事業への参画に着目して-, 岐阜協立大学論集第 54 巻第 1 号, p101-113
- 3) 岐阜協立大学, 岐阜協立大学について, 大学概要, 建学の精神・社会的使命,
<https://www.gku.ac.jp/about/outline/spirit.html> (最終アクセス 2022 年 4 月 6 日)
- 4) 岐阜協立大学, 岐阜協立大学について, 大学概要, 教育理念,
[https://www.gku.ac.jp/about/outline/educationalideal.html#:~:text=%E8%87%AA%E4%B8%BB%E5%89%B5%E9%80%A0%E6%95%99%E8%82%B2\(%E6%96%B0%E3%81%9F%E3%81%AA,%E7%94%9F%E3%82%80%E7%B2%BE%E7%A5%9E%E3%82%92%E8%82%B2%E3%81%A6%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82](https://www.gku.ac.jp/about/outline/educationalideal.html#:~:text=%E8%87%AA%E4%B8%BB%E5%89%B5%E9%80%A0%E6%95%99%E8%82%B2(%E6%96%B0%E3%81%9F%E3%81%AA,%E7%94%9F%E3%82%80%E7%B2%BE%E7%A5%9E%E3%82%92%E8%82%B2%E3%81%A6%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82) (最終アクセス 2022 年 4 月 6 日)
- 5) 岐阜協立大学, 教育・研究, 教育の特色, https://www.gku.ac.jp/educational_research/feature.html (最終アクセス 2022 年 4 月 6 日)
- 6) 岐阜協立大学, 教育・研究, 教育の特色, 地域実践教育,
https://www.gku.ac.jp/educational_research/job_performance/local_practice.html (最終アクセス 2022 年 4 月 6 日)
- 7) 岐阜協立大学, 岐阜協立大学について, 3 つのポリシー, ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針) <https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html> (最終アクセス 2022 年 4 月 6 日)
- 8) 樋口耕一(2020) 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して第 2 版, ナカニシヤ出版
- 9) 樋口耕一, KHCoder3 チュートリアル, https://kncoder.net/kokoro_slides.pdf (最終アクセス 2022 年 4 月

6日)

- 10) 泉美貴, 小林直人(2019)アクティブラーニングとは(総論), 薬学教育第3巻 p1-5
- 11) 北村裕美, 松尾純子, 水流寛二, 関和俊, 大島秀武(2015)レクリエーション事業の体験が学生の社会人基礎力に与える影響, 自由時間研究第40号, p34-40
- 12) 公益財団法人日本レクリエーション協会(2021)新型コロナウイルス感染拡大防止対策ガイドライン(令和3(2021)7月5日改定), https://recreation.or.jp/topics/about/gaidorain20210705_2.pdf (最終アクセス2022年3月25日)
- 13) まとメモ, 新型コロナウイルス 感染状況の推移グラフ(都道府県別の感染者数2020年1月15日~2021年2月24日)<https://mato-memo.net/life/corona-infection-jp-graph.html> (最終アクセス2021年2月24日)
- 14) 文部科学省(2012)新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて~生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ~ (答申), https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm (最終アクセス2022年4月6日)
- 15) 末吉美喜(2021) テキストマイニング入門—Excel と KHCcoder でわかるデータ分析—, KHCcoder で伝える! 分析アプトブック5選, オーム社, p64-136
- 16) 特定非営利活動法人岐阜県レクリエーション協会(2020)レクリエーション活動の再開に向けた新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン(令和2年7月17日改訂), <https://www.town.mitake.lg.jp/wp-content/uploads/0c3d876096c9e915d3a02711d15f21a4.pdf> (最終アクセス2022年3月25日)
- 17) 山岡義卓(2019)地域事業者と大学の連携によるプロジェクト型授業(PBL)の運営と学習効果, 神奈川大学国際経営論集第57号, p67-80

付記

本研究を実施するにあたり特別非営利活動法人大垣市レクリエーション協会理事長日比千穂氏に多大なるご協力とご支援を頂きました。また, 研究主旨を理解して調査対象学生となることを快く承諾し, 協力して頂いた本学スポーツ経営専攻学生に感謝申し上げます。また, 本研究内容は2020年第33回九州レジャー・レクリエーション学会福岡大会にて発表した内容に加筆修正した内容である。